

# 「中国の大学における ビジネス教育の事例研究」

三好 出氏  
立正大学

## 1. はじめに

本報告では、中国の大学のなかでも上海師範大学の商学院 (School of Finance and Business) における取り組みから、中国の大学における人材育成の一つの特徴を整理することにある。

## 2. 調査方法

上海師範大学商学院王周偉教授、同大学商学院韓金明教授、同大学外国語学院王軍嚴教授の協力を得て、聞き取りを行うことにより取り組みを調査した。

## 3. 上海師範大学商学院の基本情報

聞き取りのできた2012年の上海師範大学は6050名の卒業生を排出し、そのうち商学院は902名 (14.9%、本科生<sup>1</sup>は862名、専科生<sup>2</sup>は40名) を排出している。なお商学院での男女比率は女子が70.1%と男子の割合を上回っている。902名の卒業生に対し非常勤講師をのぞく専任教員は85名であり、教員一人当たりの学生数は10.6名である。商学院の卒業生のうち、進路決定者 (就業人<sup>3</sup>) は865名 (95.9%) であり、本科生826名 (95.8%)、専科生39名 (97.5%) が内訳となっている。また就業人のうち92.2%が男子、97.5%が女子の割合となっている。

出生地別にみると上海地区出身の学生は758名 (84.0%) であり、本科生が84.6%、専科生内が72.5%上海地区の出身となっており、本科生が就業した地区の95.6%が上海地区となっている。

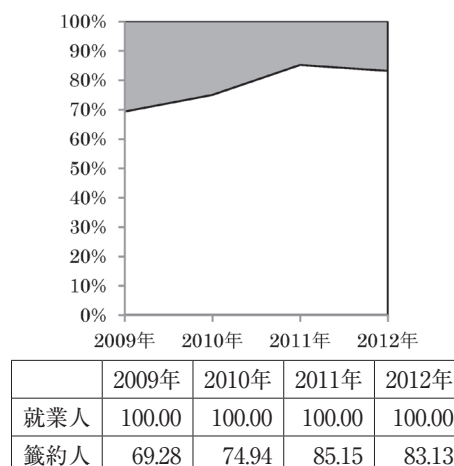
就業先の第1位が25.2%で国有企業、第2位が22.3%で中小企業、第3位が22.1%で進学、第4位が17.3%で中国資本と外資との合弁・提携企業となっている。第3位の進学のうち80.0% (卒業生の17.7%) が留学である。留学の割合の高さは、フランス経済科大学 (INSEEC : Institut des Hautes Etudes Economiques et Commerciales) とのMBA取得の提携プログラムを実施していることの影

響が高い。上海師範大学商学院はフランス経済科大学とは2007年より交流提携を締結し、語学教育などを含めた協定プログラムを実施している。

進路決定者のうち日本でいう専門学校と起業・自営業の卒業生を除く進路決定者 (簽約人) の枠組みがある。ここでいう専門学校 (委培：委托培養) とは、日本の専門学校とは少し異なる。卒業の後に就職する予定の職場で必要とされる職能と技術を学習する学校ということは同じである。しかしここでの学校は企業の要求によって教材や学生のカリキュラムを作成し、企業の需要の人材を育成することを目的としている。内定を得ていない卒業生がそうした専門学校に入学して単位を修得した後に直接面接に進むことが可能であり、面接に合格した後に契約を締結することが可能となる。いわば面接オプションが付随した専門学校ということなろう。労働契約という視点で見れば、委培に就業するという事は、委培に就業した現時点では当該企業と労働契約は結んでいない場合が多い。

ここで、上海師範大学商学院での就業人と簽約人との割合を、就業人を100%として2009年から2012年の推移を確認しておこう。

図表 就業人と簽約人の推移 (単位%)



(聞き取り調査に基づき作成)

2009年には30.7%の残差があったが2012年には16.9%であり、約2分の1近くにまで残差が縮小されていることが確認できる。2012年に卒業した商学院の学生のうち創業した卒業生は1名であることから、就業人と簽約人との残差は委培への就業者が大半であるということが明らかである。つまりこの残差が縮小したということは、委培に就業している卒業生が減少しているということの意味していることになる。

また、中国の労働市場の要因を分析する必要があるものの、この数値の変化は企業が委培を活用しないで学生を採用しているという事実であり、学生の質が確保されていると読みとることも可能である。

#### 4. 教育改革

韓金明（2011）ならびに聞き取り調査に基づくと、師範大学商学院は改組編成前の金融学院の2004年から職業生涯発展教育として教育改革を実施してきた。学生の実践能力の育成し、学生自身に実際の社会を経験させることにより「自ら」の人生設計の一部としての職業の選択でき、競争社会の中で生き残る力を備えた人材を育成目標として掲げた。この育成目標を達成するためには、学院全体としての指導体制が整わなければならない、ここに職業指導に関する統括部局が必要となった。さらに、実施運営するための経費の保障が確保できなければ立ち行かず、ここに学院としての予算処置が講じられることとなった。

人材育成目標をさらに具現化すべく、「学生自らが、自分を見つめ、職種を見つめ、部署を見つめ、職業を見つめ、（仕事に対する）最高の意識を確立し、学生の就業能力を向上させ、最終的には学生の自己実現を成し遂げる」ということを学院の教育の方針に据え実践してきた。概略を整理すれば次のとおりである。

1年次には「自分を見つめる」として、社会経済を企業の発展が形作ってきたということを認識させた上で、自分の職業の興味関心を発見させるために、企業の社長、労務管理の専門家ならびに経済研究の専門家を招聘し、1週間の集中講義を展開している。また、直接企業関係者と交流、企業訪問などを通じて自分の生涯に渡って必要な職業について考えさせる機会を設定している。

2年次には「職種を確定する」として、専門課程の教育を本格的に開始している。少人数のグループを作り、関心のある企業についての現状分析とこれまでの趨勢について整理させることを隔週ごとに実施した。結果はグループごとに発表させ、報告結果を冊子に集約している。

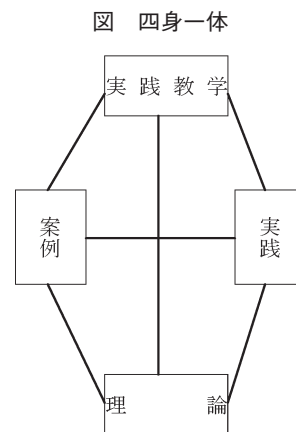
3年次には「部署を確定する」として、企業の協力を得て、4週間に渡りインターンシップを行わせている。その

インターンシップを通じて、部署ごとの仕事の特徴、それぞれの職位で何が要求されているか、理論と実践との相互関係を明確にさせることが目的であった。

4年次には「卒業の準備」として履歴書の書き方、面接の対応の仕方、労働保証などの権利、推薦状の入手方法など、学生が希望する就業機会を損なわないようさせている。この時期は卒業論文の作成が主たる学習であるが、卒業実習と称して先の就業機会を損なわせないよう8週にわたり指導している。

#### 5. 教育指針

上海師範大学商学院では教育指針として、職業教育だけでなく宙に浮くことなく専門科目との有機的運動を図るべく「四身一体」を教育指針として掲げている。



（聞き取り調査に基づき作成）

理論は従来の専門科目であり、各専攻によって理論体系に基づき設置されており、教養科目、基礎専門科目、専門科目、から成り立っており、その科目の中に案例（ケーススタディ）、実践教学（シミュレーション・コンピュータ解析）、が組み込まれている。理論をベースに案例と実践教学を通じて検証し、実践（職業生涯教育と職業指導、卒業実習、卒業論文など）を通じて教育方針を実施している。

ユニークな点は他の理論、実践教学、案例には授業時間数（2844授業時間）が設定されているが、実践には授業時間数が設定されていない。卒業までに必要な単位数は166単位であるが、実践の単位数は18単位数（10.8%）必要である。実践には制限時間が無いということである。

つまり就業教育を部局任せにするのではなく、あくまでも学習した内容を通じて学生に「実践」させることにより、修得した知識の定着化と発展を目指すという演繹方法的教授法だけでなく、その発展を図る中で知識の定着化を試みるという帰納方法的ともいう教授法を双方向的実践しているところに特徴があると考えることが出来る。

## 6. 教育水準の評価方法

上海師範大学商学院では単位の評価方法は最優、優、良、可、不可であるが、絶対評価ではなく、評価区分ごとに人数の割合が決まっている相対評価である。したがって、絶対評価のごとくある区分に大量の人数が存在するということはありません。それ故に担当教員は定期試験やレポートだけで評価することは困難が伴うため、授業中の出席、受講態度、提出物の状況など、細かく記録を残すことが義務づけられている。

試験に際しては、同一時間、同一教室で実施したとしても、必ず2種類の問題を準備し、一つおきに着席している場合であっても、隣の学生とは問題が異なるようにし、カンニング防止に努めている。

試験の採点結果を提出する際には、講義の目的、試験結果の講評・今後の課題を合わせて提出することが教員に義務付けられている。この採点結果は教育委員会に提出されることになり、不備や歪曲された事実が発覚した場合には厳罰に処されることになり、日本の大学基準協会による第三者評価を党の委員会が担っているということは興味に値する。

ビジネス教育ではないが、上海師範大学の外国語学院では全国統一試験が専門科目ごとに実施されており、中国スタンダードではあるが、全国でのランク付けが行われることもあり、教育の質の水準の確保の一助となっている学院もある。

また、日本の全国経理協会が2012年に上海で簿記検定試験を実施し、大学からの補助を受験生に与えることはないが、奨励資格として認定され、検定関係者が大学で説明会を開いていた。

## 7. その他の特徴

上海師範大学商学院では、上海市の教育実践重点校になっていることもあり、アメリカの企業からパソコン、サーバー、統計解析ソフトが寄贈されている。講義時間に受講生全員が操作演習を出来るだけでなく、空き時間は予約をすれば自由に利用可能である。

単なる統計解析のコンピュータールームだけではない。銀行のトランザクション処理のシミュレータを設置しており、処理が滞ったときに、他のどの処理が連動して滞るかをシミュレートする設備も完備されていることは興味深い。また、意思決定のシミュレーションとしてビジネスゲームのボードをコンピュータールームに常設しており、意思決定のシミュレーションとコンピュータ解析の連動を図っている点においても興味深い取り組みであった。

## 8. まとめ

上節にて確認した就業人と契約人との残差が縮小傾向にあるということを入材育成の品質を保証していると仮定するならば、2004年から取り組んでいる上海師範大学商学院での教育改革の成果が出ていますとまずは推定できよう。

従来の座学での専門理論の理解に終えるのではなく、「四身一体」として、理論をシミュレーションさせ、実際にフィールドワークをさせる中から帰納法的ともいえる教授法である「実践」を通じて、従来の分断された出口である職業教育を科目横断的に結合させようと努力しているところに特徴を見出すことが出来る。さらに、理論、案例、实践教学が完了してから職業教育を実施するのではなく、入学時の1年次から楔型的に、徐々に展開する点においても中国的ビジネス教育の一つの特徴を見出すことが出来る。

中国では国家教育事業発展『11次5カ年規画綱要（2006～2010年）』にて高校進学率を80%引き上げる政策が出されてから、大学への進学率は急上昇している。2020年までに40%に高めることが目標となっている。都市と農村部などの郊外との格差があるものの、かつての日本の臨時定員枠の問題と同じように、都市に位置する上海師範大学は今後の大学受入枠の問題に直面する可能性がある。質を落とすことなく人材をどのように育成することが可能であるか今後の動向に注目したい。

また、上海師範大学商学院だけでなく、卒業後に留学を希望する卒業生は増加している傾向にあることはマスメディアで既に報道されていることである。そうした社会動向に対応しながら、「四身一体」の教育指針をどのように実践していくかについても持って注視したい。

### 註

- 1) 上海師範大学が行う本科教育課程の基本的な修業年限は4年である。「学士」の学位を取得することができるのは本科大学の卒業生のみであり、本科大学を卒業の後、全国研究生入学テストに合格した学生が大学院へ進学すること可能である。
- 2) 上海師範大学が行う専科教育課程の基本的な修業年限は2年で、日本の短期大学に相当する。専科生の卒業生には「学士」の学位取得は認められない。
- 3) 就業生には卒業生のうち次のカテゴリが集計されている。
  1. 大学協定企業による就職
  2. 個人就活による就職
  3. 専門学校（委培単位）

4. 個人業
5. 国内進学
6. 留学、外資企業
7. 国家・地方公務員

#### 参考資料

韓金明、「对全程化职业生涯发展教育的探索与思考」、『中

国成人教育』18期、中国成人教育協会、2011.9.30、  
pp.5-7

データは筆者が2012年4月から2013年3月まで上海師範大学にて在外研究として赴任した際に聞き取り調査によって入手した。